

平成22年7月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社

コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奈良 彰治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成22年3月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第2四半期の業績(平成21年8月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	423	△46.5	15	△90.0	15	△89.9	9	△90.6
21年7月期第2四半期	791	—	156	—	158	—	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	187.55	—
21年7月期第2四半期	1,996.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	1,569	1,528	97.3	31,011.82
21年7月期	1,594	1,535	96.3	31,166.09

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 1,528百万円 21年7月期 1,535百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年7月期	—	0.00	—	—	—
22年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,027	11.3	14	—	15	—	6	—	123.51

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第2四半期	49,274株	21年7月期	49,274株
② 期末自己株式数	22年7月期第2四半期	—株	21年7月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第2四半期	49,274株	21年7月期第2四半期	49,274株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年9月11日に公表いたしました平成22年7月期の業績予想のうち、通期につきましては平成22年3月11日付の「平成22年7月期第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を記載しております。
2. 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おください。
3. 業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、国内企業の生産活動と設備投資に下げ止まりの兆候がみられるものの、企業収益は厳しい局面を脱しておらず、デフレ下での雇用・所得環境の悪化傾向により消費が伸び悩むなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社が属する半導体及びフラットパネルディスプレイ市場においては、レンズ交換式一眼レフタイプを主としたデジタルカメラの需要回復に伴い、CCD・CMOSイメージセンサー検査装置の需要は堅調に推移しましたが、他の分野においてはデバイス価格低迷の影響等により設備投資は低調に推移しました。

このような情勢下において、当社は全ての製品における営業体制をエンジニアと営業担当が一体化した組織に移行し、製品及びサービス内容の充実と顧客層の拡大を目指しました。

また、販売費及び一般管理費の削減を全社で継続し、当第2四半期累計期間においてもコストの削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は423,202千円（前年同期比46.5%減）、営業利益15,681千円（同90.0%減）、経常利益15,959千円（同89.9%減）、四半期純利益9,241千円（同90.6%減）と、営業利益、経常利益、四半期純利益において当初予想を上回りました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期累計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ29,366千円減少し、1,361,174千円（前事業年度末比2.1%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が244,824千円、仕掛品が22,208千円それぞれ減少したことと、受取手形及び売掛金が246,806千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ4,342千円増加し、208,505千円（前事業年度末比2.1%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産が18,155千円増加したことと、投資有価証券が16,843千円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ18,013千円減少し、41,012千円（前事業年度末比30.5%減）となりました。この主な要因は、未払消費税が17,220千円、買掛金が4,999千円それぞれ減少したことと、本社移転損失引当金が6,150千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ7,010千円減少し、1,528,667千円（前事業年度末比0.5%減）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が16,843千円減少したことと、利益剰余金が9,241千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて244,824千円減少し、当第2四半期累計期間末には506,328千円(前事業年度末比32.6%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は214,786千円(前年同期は93,609千円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の減少22,397千円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加246,806千円及び未払消費税の減少17,220千円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,037千円(前年同期は192,060千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23,856千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません(前年同期は226千円の使用)。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月11日に開示いたしました「業績予想との差異に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、当第2四半期累計期間の業績につきましては、レンズ交換式一眼レフタイプを主としたデジタルカメラの需要回復に伴い、CCD・CMOSイメージセンサー検査装置の需要が堅調に推移したことに加え、全ての製品における営業体制をエンジニアと営業担当が一体化した組織に移行し、製品及びサービス内容の充実と顧客層の拡大を計った効果と、販売費及び一般管理費の削減を全社で継続したことにより、売上高は423百万円(直前発表予想に対し、1.8%減、前年同期比46.5%減)、営業利益15百万円(同30百万円増、同90.0%減)、経常利益15百万円(同30百万円増、同89.9%減)、四半期純利益9百万円(同23百万円増、同90.6%減)となりました。

なお、平成22年度7月期通期の業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益は前回予想を据え置きますが、平成22年3月11日に開示いたしました「本社移転に関するお知らせ」にてお知らせの通り、現事務所の賃貸契約終了を機に長期的な経費節減を目的とした本社移転に伴う費用で9百万円の特別損失を見込み、当期純利益を前回予想の14百万円から6百万円(直前発表予想に対し、58.5%減、前年同期比10百万円増)へ修正いたしました。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。なお、継続企業の前提に関する重要事象等は、次の通りであります。

当社は、当第2四半期累計期間におきまして、撮像素子用検査装置の堅調な需要とコスト削減によりまして、営業利益15,681千円、及び四半期純利益9,241千円を計上しました。しかしながら第1四半期会計期間同様、営業キャッシュ・フローは主に売上債権が246,806千円増加しましたことから214,786千円のマイナスとなりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在している状況にあります。

しかし当社は、平成20年3月21日に株式会社タカトリと799,961千円の第三者割当増資を含む業務資本提携を行いキャッシュ・フローの安定化を図るとともに、売上拡大、原価低減と固定費削減による営業損益の改善を目指した諸施策を推進してまいりました結果、当第2四半期累計期間の堅調な売上につながり、営業損益も黒字を計上しております。また、財務状況につきましては当第2四半期累計期間末の現金及び預金残高は806,328千円となっており、資金面でも十分であると考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,328	1,051,153
受取手形及び売掛金	378,977	132,171
原材料及び貯蔵品	8,918	9,125
仕掛品	146,588	168,796
その他	20,360	29,293
流動資産合計	1,361,174	1,390,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,110	7,110
減価償却累計額	△4,887	△4,709
建物(純額)	2,222	2,400
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	△11,636	△11,409
車両運搬具(純額)	1,198	1,426
工具、器具及び備品	171,589	148,057
減価償却累計額	△136,162	△131,173
工具、器具及び備品(純額)	35,426	16,883
建設仮勘定	18	—
有形固定資産合計	38,866	20,710
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	3,457	4,423
無形固定資産合計	3,815	4,781
投資その他の資産		
投資有価証券	107,040	123,883
敷金	27,551	24,674
長期前払費用	31,231	30,112
投資その他の資産合計	165,823	178,670
固定資産合計	208,505	204,162
資産合計	1,569,679	1,594,703

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,968	10,967
未払法人税等	3,267	3,439
賞与引当金	6,530	3,610
製品保証引当金	2,785	5,808
本社移転損失引当金	6,150	—
その他	16,310	35,199
流動負債合計	41,012	59,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	△571,992	△581,233
株主資本合計	1,529,459	1,520,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,383	15,460
評価・換算差額等合計	△1,383	15,460
新株予約権	590	—
純資産合計	1,528,667	1,535,678
負債純資産合計	1,569,679	1,594,703

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	791,331	423,202
売上原価	389,897	192,449
売上総利益	401,433	230,752
販売費及び一般管理費	※ 244,540	※ 215,070
営業利益	156,893	15,681
営業外収益		
受取利息	1,508	509
為替差益	854	—
その他	329	11
営業外収益合計	2,692	520
営業外費用		
支払利息	1,088	—
為替差損	—	210
その他	21	33
営業外費用合計	1,109	243
経常利益	158,475	15,959
特別損失		
投資有価証券評価損	59,375	—
固定資産除却損	32	39
本社移転損失引当金繰入額	—	6,150
特別損失合計	59,408	6,189
税引前四半期純利益	99,067	9,769
法人税、住民税及び事業税	707	527
法人税等合計	707	527
四半期純利益	98,359	9,241

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	407,091	200,138
売上原価	189,685	81,074
売上総利益	217,406	119,063
販売費及び一般管理費	* 125,940	* 108,588
営業利益	91,466	10,475
営業外収益		
受取利息	365	197
未払配当金除斥益	155	—
その他	54	4
営業外収益合計	574	201
営業外費用		
支払利息	544	—
為替差損	—	33
支払手数料	—	30
その他	17	—
営業外費用合計	561	63
経常利益	91,479	10,613
特別損失		
投資有価証券評価損	58,785	—
固定資産除却損	32	—
本社移転損失引当金繰入額	—	6,150
特別損失合計	58,818	6,150
税引前四半期純利益	32,661	4,463
法人税、住民税及び事業税	327	259
法人税等合計	327	259
四半期純利益	32,333	4,204

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	99,067	9,769
減価償却費	7,339	6,644
長期前払費用償却額	1,109	2,185
株式報酬費用	—	590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,032	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△445	2,920
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,415	△3,022
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,150
受取利息及び受取配当金	△1,508	△509
支払利息	1,088	—
為替差損益 (△は益)	1,239	△0
固定資産除却損	32	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,375	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,115	6,234
前払費用の増減額 (△は増加)	△362	991
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,166	△246,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,330	22,397
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,032	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,204	△4,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,571	△17,220
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,160	1,578
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,616	△1,490
小計	93,479	△214,546
利息及び配当金の受取額	1,166	264
法人税等の支払額	△1,146	△878
法人税等の還付額	110	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,609	△214,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,126	△23,856
無形固定資産の取得による支出	△2,508	—
敷金の差入による支出	—	△2,876
その他	△3,305	△3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,060	△30,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△226	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,239	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,203	△244,824
現金及び現金同等物の期首残高	482,349	751,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 766,553	※ 506,328

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。